

つながり・支えあおう

参加無料

会場定員 400名  
オンライン受講可

# 地域福祉かすゝめ

私たちの生活や地域福祉活動に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症の拡大は、「社会的孤立」や「地域のつながりの希薄化」といった地域社会を取り巻く課題を改めて浮き彫りにしました。その一方で、地域の人々が地域社会とつながりながら安心して生活を送るための活動の必要性を再認識するとともに、より多くの方が地域社会において何らかの役割を発揮できる環境づくりが求められています。

名古屋市における地域共生社会の実現に向けて、地域福祉の講演による気づきを得るとともに、地域での交流や困りごと解決に向けて活動されている方々からの実践報告を通じて具体的な課題解決や取り組みの手法などを学ぶ機会とします。ご関心のある皆様のご参加を心よりお待ちしております。

日程

令和6年 10月30日(水)

13:30 ~ 16:00 (13:00開場)

会場

中区役所ホール

(中区栄4-1-8 中区役所地下2階)

※集合型とオンライン (YouTubeライブ) の併用で開催

内容

「共に生きる地域づくりのために  
～誰もが活躍できる地域を目指して～」

基調講演

「つながりの持てる地域づくり  
～家族の変容と社会的孤立の防止～」

日本福祉大学 福祉経営学部

医療・福祉マネジメント学科 教授 藤森 克彦 氏

実践報告

●地域支えあい活動 実践者

中川区正色学区ご近所ボランティアコーディネーター  
荒川 大三郎氏・犬飼 末男氏

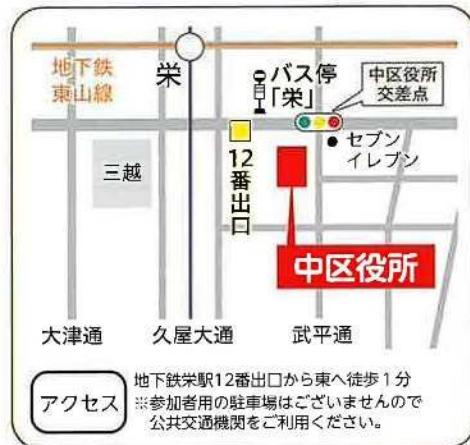
●ふれあい・いきいきサロン活動 実践者

楠学区連絡協議会 会長 若松 里実氏  
楠学区福祉推進協議会 会長 大岩 みつ子氏

●孤立防止につながる支援

(ひきこもり支援) 実践者

NPO法人オレンジの会 太田 智子氏・桜田 晶子氏



アクセス  
地下鉄栄駅12番出口から東へ徒歩1分  
※参加者用の駐車場はございませんので  
公共交通機関をご利用ください。



日本福祉大学 福祉経営学部  
医療・福祉マネジメント学科  
教授 藤森 克彦 氏

博士(社会福祉学、日本福祉大学)。  
1992年度民間シンクタンク(現・みずほリサーチ&テクノロジーズ)  
入社。2017年度から日本福祉大学  
福祉経営学部教授。21年度から同  
大福祉経営学部長。研究分野は、  
単身世帯、社会的孤立、貧困など。

主催：名古屋市・社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会

この事業の財源の一部として「名古屋市福祉基金（地域福祉推進・子育て支援基金）」が使われています。

## 参加対象者

- ▶ 地域福祉活動（地域支えあい事業、ふれあい・いきいきサロン活動など）の実践者
- ▶ これから地域福祉活動に参加してみたい方（勤労者など）
- ▶ 企業・商店・社会福祉法人・NPO法人・ボランティア団体・協同組合・大学・専門学校の皆さんなど

## お申し込みについて

下記の参加申込書をFAX・郵送・Eメールでお送りください。Eメールで申し込む場合はタイトルを「地域福祉のすゝめ申込」とし、参加申込書の内容を記載してください。

※参加申込書に記載された個人情報は、本件開催に関してのみ使用します。ご本人の同意なく目的以外に利用したり、第三者に情報を提供することはありません。

## 参加される皆さまへ

- オンライン受講希望の方には、参加申込書に記載いただいたEメールアドレスに受講、および資料ダウンロードに必要なURL等をお送りいたします。事前申込者に限り、終了後一定期間アーカイブ配信を視聴できます。
- 会場参加ご希望の方には、会場定員（400名）を超過するお申し込みがあり、参加いただけない場合のみご連絡します。連絡が無ければ当日直接会場へお越しください。

申込・問合せ先

社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会

〒456-0031 名古屋市熱田区神宮三丁目1番15号 区役所等複合施設6階

電話

**052-671-2875**

E-mail [atutaVC@nagoya-shakyo.or.jp](mailto:atutaVC@nagoya-shakyo.or.jp)

FAX **052-671-4019**

## つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ

[参加申込書](#)

※オンライン受講希望の場合は記入欄に○を付け、Eメールアドレスを記入してください。

ふりがな 個人名	団体名・所属 <small>※団体等に所属の場合は記入</small>	電話番号	オンライン 受講希望	E-mail <small>※オンライン参加の場合は必須</small>
連絡担当者 <small>※団体から複数 参加の場合</small>		車いすの方、手話通訳、要約筆記、介助等が必要な場合は、その旨ご記入ください。		

申込締切

令和6年10月10日（木）必着